

タイ国における英語教育

—日本の小学校外国語活動との比較—

泉 恵美子

(京都教育大学)

An English Language Education in Thailand

—A Comparison with the Foreign Language Activities at Primary Schools in Japan—

Emiko IZUMI

2008年11月28日受理

抄録：本論文は、筆者がタイの小学校・中学校・高等学校・大学を訪問し、英語の授業を参観した時の観察記録並びに、各学校の英語教員や大学の教員、文部科学省の小学校英語担当者にインタビューを行った内容やデータに基づき、タイにおける外国語教育の実態をまとめたものである。それと同時に2008年3月に新学習指導要領が告示され、2011年度より、小学校高学年に週1時間、外国語活動が導入するに当たり、日本の小学校外国語活動との比較を行い、現状と課題を明らかにしている。

キーワード：タイ国、外国語教育、小学校外国語活動

I. はじめに

2008年3月28日、文部科学省は改訂版小学校学習指導要領を告示した。この新学習指導要領の全面的な実施は2011年度からであるが、実施可能なものは、2009年度先行して実施することが、2008年4月24日に開催された臨時教育長会議で確認された。現行の小学校学習指導要領では、「総合的な学習の時間」の中で、「国際理解教育」の一環として英語活動を行うことができるとされ、実際は97パーセントの小学校で、何らかの形で小学校英語が導入されているが、実施状況にはばらつきがある。第6学年の平均で、年間13.7単位時間実施されているが、内訳は年間23単位時間以上実施している学校が全体の17.6パーセント、年間11単位時間以下の学校は全体の56パーセント、年間3単位時間以下の学校は14パーセントとなっている。指導者は学級担任が9割、6～7割は外国語指導助手(Assistant Language Teacher: ALT)が参加しており、平均では学期に2～3回ほどのALTが訪問の際に英語活動が行われているところが多い。その他、日本人英語教員(Japanese Teacher of English: JTE)や地域で外国語を指導する講師(Guest Teacher: GT)が参加している場合もある。活動内容は、約7割が絵本などのテキスト教材、歌やゲームなど英語に親しむ活動、挨拶や自己紹介などの簡単な会話、絵本やカードを行い、約6割がCDなどの音声教材を使用し、約2割がビデオ等の映像教材を活用している。

そのような実態から、2006年3月27日、文部科学省中央教育審議会(以下中教審)外国語専門部会報告「小学校における英語教育について(外国語専門部会における審議の状況)(案)」が出され、小学生の柔軟な適応力を生かすことが可能で、グローバル化の進展への対応を考え、教育の機会均等を確保するために、小学校における英語教育案が提案された。その後、2007年1月17日、中教審は次期学習指導要領の概要を示した答申を文部科学大臣に提出し、2008年3月28日、小学校学習指導要領の改訂を告示され、小学校高学年新学習指導要領では小学校5・6年で週1時間、年間35時間「外国語活動」を実施することが正式に決まった。これまで、明治以来、長年にわたり様々な議論を経て問題点が指摘され、試行錯誤が続いた早期英語教育が、日本の教育史上初めて全国すべての小学校で必修化が決定されたのである。また、全国で614校の拠点校(40校に1校の割合)を指定し、現在『英語ノート(試作版)』を活用した取組を行っている。それを見直し、修正を行い、2009年4月から全国の小学校で使用できるように2008年度中にデジタル教材、指導書も合わせて配布する予定となっている。

教員研修としては、中核教員研修が開始され、研修を受けた中核教員が、それぞれの勤務校で2年間に校内研修30時間を行うことになっており、全国各地で研修会を開催し、移行措置が開始される。しかし、小学校英語教育については、これまで賛否両論の意見が交わされており、将来的にも流動的な側面が否めない(松川、2004； 大津、2007； 樋口他、2008a,b)。

一方、同じEFL国であるタイ国では、1992年に小学校5年生から選択必修が始まり、1996年には小学校1年生から英語教育が必修となっている。外国語教育政策として国をあげて外国語教育が行われている。本稿では、タイ国における外国語教育の現状と課題を考察し、日本の小学校外国語活動と比較しながら、今後の示唆を得たいと考えている。

II. タイ国における外国語教育

1. タイ国の外国語教育の発展

タイ国(正式名称Prathet Thai, Muang Thai)は、インドシナ半島の中央部にある立憲君主国で、首都はバンコクである。1980年代後半から外国の投資が増加し、経済は急速な経済発展を遂げたが、その後はバブル経済の様相を呈し、1997年の変動相場制移行を契機に通貨が大幅に下落、経済危機を迎えた。住民はシャム族を主体に人種的、文化的に一本化が進んでおり、タイ語を用いる仏教徒が大部分で、中国人、イスラム教徒のマレー人も多い。現在、王室と、軍隊と、政府の3つの大きな権力が並立している国であり、北、北東はラオス、東はカンボジア、北と西はビルマ、南はマレーシアに囲まれており、1800年代後半に、ヨーロッパの植民地支配がアジアの国々に及んだ時には、脅威にさらされている。

タイ国が、最初に英語を取り入れた目的は、西洋の近代化、知識、貿易について学ぶためであったが、その後、植民地支配を免れ独立国であるためには、西洋と友好関係を築く必要があり、コミュニケーションの手段として英語を学んだとされる。その為、隣国のような植民地支配は免れたが、結果的に英語を外国語として学ぶEFL国として今日に至っている。

外国語教育に関しては、1921年に義務教育令が発せられ、8歳から14歳の子供が小学校に行くように義務づけられた時に、英語は必修科目として4年生からすべての児童が学ばなければならないとされた。しかし、1932年に君主制から立憲君主制に変わり、新しい政治制度が導入された後、1937年と1960年に新たなカリキュラムが発令されたが、その際も英語は必修科目であり、5年生から教えられた。子どもに早期に外国語を学ばせたいとする保護者の願いに応じて、私立の小学校では1年生から教える学校もあったが、その目的は国際コミュニケーション能力をつけさせることであった。

その後、1990年代にタイの経済は急速な国際化を果たし、情報技術の発展もあり、英語は重要な国際語としてビジネス、経済、産業、技術工学、教育の分野で重視された。しかし、政府はタイの人々の英語によるコミュニケーション能力が十分でないことが問題であると指摘し、1995年に文部省は米国と英国から、バイリンガリズムの専門家を招聘し、タイの英語教育の状況の改善を図るために教育改革委員会を組織した。結果として、政府は小学校1年生から英語学習をすべての学校に導入する政策を行った(Okihara, et. al. 2007)。

2. タイの教育システムとカリキュラム

(1) 教育システム

タイの教育システムは4つのレベルに分かれている。

- ① Primary 1-3
- ② Primary 4-6
- ③ Lower secondary 7-9
- ④ Upper secondary 10-12

英語はタイの第一外国語であり、現在小学校から大学まで教えられている。目的は言語学習としての知識の習得から、コミュニケーションの目的のために英語を使うことになってきている。伝統的なタイの標準的小学校

では英語教育は 2 つの科目がある。それは、基本的な英語のコース (Basic English Courses) と選択としてさらに英語を学ぶコース (Additional English subjects as an elective) であり、内訳は次のようになっている。

学年	技能	Basic English		Additional English	
		週 (時間)	学期 (時間)	週 (時間)	学期 (時間)
1 - 2	リスニング/スピーキング	2	40	0	0
3	4 技能	2	40	0	0
4 - 6	4 技能	3	80	1	20

ただし、ほとんどの私立の小学校では 1 年生から週 3 時間程度英語が教えられている。選択の英語授業は 4 年生から週 1 時間とれるが、児童はプロジェクトワーク、コンピュータと英語、多読、リスニングとスピーキングなど興味に応じて自由に選択できる。

(2) カリキュラム

1999 年の教育改革により、英語は以下の 4 つの主な構成要素から成り立っている。(the Basic Education Curriculum B.E. 2544)

- ① 言語とコミュニケーション (Language for communication)
- ② 言語と文化 (Language and culture)
- ③ 言語と他の主要な学習領域との関係 (Language and its relationship with other key learning areas)
- ④ 言語とコミュニティや世界との関係 (Language and its relationship with the community and the world)

小学校英語では、おもにリスニングとスピーキングを中心に、題材は子ども自身や家族、周りの環境と身近なものについて扱い、小学校終了時点までの到達目標は、以下の通りである。

- ① 個人的な関係を樹立し、自分自身や日常生活、身近な環境についての情報を理解したり、表現したり、交換したりする。
- ② 自分自身や家族、学校、環境、食べ物、飲み物、他の人との関係について話せるように外国語の聞く、話す、読む力をつける。語彙レベルは具象名詞、抽象名詞を含めて約 1050 語～1200 語である。
- ③ 簡単な複文で話せる。
- ④ さまざまな文脈で用いられる書き言葉、話し言葉における、形式ばった、また普段の会話を理解する。
- ⑤ 英語母語話者の文化やライフスタイルを理解する。
- ⑥ 英語を児童の興味、年齢、レベルに応じてほかの科目に応用する。
- ⑦ 教室や学校で、学習や興味の探求のために外国語でコミュニケーションを行う。

3. 外国語教育の変革

世界各国で、外国語以外の科目も目標言語で指導するイマージョンプログラムが行われるようになっているが、タイ国も例外ではない。2001 年から政府は英語教育を進めるために、英語プログラム (The English program: EP) を導入した。これはタイのカリキュラムを英語を媒介として英語で教えるというものである。ねらいは、タイの倫理や道徳を損なわないで、国際化の必要性に見合うように、生徒の英語活用能力を高め知識と能力を促進するためである。主に、英語、数学、科学、体育の 4 教科が英語で教えられる。社会は、タイの言葉や文化と密接にかかわっているので、タイ語で教えられている。従って、英語で教えられる授業の総時間数は少なくとも週 15 時間、全授業の 50% を超えない程度となる。中学校では、タイ語と、タイの法律、文化、伝統を扱う社会の一部を除いて、すべての科目で英語を手段として指導がなされている。

タイ政府は 2003 年に EP のフルプログラムを実施できない学校に対して、ミニ英語プログラム (The Mini English Program: MEP) と呼ばれるものを導入した。このプログラムはタイ語とタイの文化にかかわる社会を除

く、少なくとも2つの主要科目を英語で教えるものであり、週8~14時間が英語で教えられる科目が占めることになる。EPに取り組んでいる公立小学校では、独自に教員を採用する必要があるため、保護者が特別な授業料を支払っており、特別クラスに入る児童約30名は保護者共々選抜試験が課せられることになる。公教育といえども、発展的な教育は個別対応になっている。

4. タイ訪問先の授業

2008年9月8日から14日までの日程でタイ国の小学校、中学校、高等学校、大学生の教育実習の授業、並びに文部省を訪問する機会を得たので、簡単に報告する。

(1) 小学校の授業

バンコクの標準的な公立学校2校(Wat Pathumvanaram School と Sawasdee Witthaya School)を訪問し、英語の授業を観察した。前者ではチュラロンコン大学(Chulalongkorn University)の学生が小学生に英語を教える実習授業を参観し、後者ではサワスディーウイッタヤ大学の学生の教育実習の授業並びに、小学校の英語の教員が教えるEPの授業も参観した。その後、大学の指導教員並びに小学校校長、英語担当教員等と懇談を行い、現状と課題について尋ねた。

小学生は身体を使ったTPRや歌、語彙学習のためにグループでカルタを取ったり、絵を描いたりといった活動を行い、基本的な定型表現などを習熟し、アルファベットを用いて英文を作成していた。1クラスの人数は約40名と日本とほぼ同じで、楽しそうに積極的に活動に参加していた。また、1年生のEPの授業では、フィリピン人の先生がすべて英語で指示を行い、歌やダンス、簡単な英語表現を中心に大きな声で英語を学んでいた。また、いずれの学校も図書館には英語の絵本や読む・書くなどの教材が並べられ、児童が自学自習をする風景が目立った。



図1 Wat Pathumvanaram School の授業



図2 Wat Pathumvanaram School の授業



図3 図書館で学ぶ児童



図4 Sawasdee Witthaya School の児童



図5 EPの授業を受ける1年生

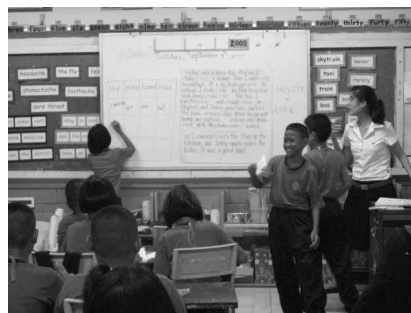


図6 Sawasdee Witthaya Schoolの授業

(2) 中学校の授業

バンコクのヤナビスウイタヤコン中学校 (Yannaves Wittayakhom School) で、中学2年生(lower 2nd school)の授業を参観した。その後、中学校長、教務主任、英語科教員と懇談を行い、小中の英語教育についてもお聞きした。中学校の授業は日本の授業とさほど違いはなかった。教師は英語で授業を行い、コミュニケーション・ブレンダージョーニング(Communicative Language Teaching)を主な指導法とし、4技能を用いたタスクをさせながら、道案内の授業を実践しておられ、生徒が前に出て発表するなど日本とよく似た光景が見られた。

ただ、タイ国の生徒は皆礼儀正しく、授業規律が行き届いており、誰一人居眠りや私語をする者はおらず、一斉音読では大きな声で、気持ちを合わせながら読んでおり、整然と授業が行われていた。



図7 Yannaves Wittayakhom Schoolの授業



図8 Yannaves Wittayakhom Schoolの授業

(3) 高等学校の授業

同じく、バンコクのストリワタソンサワン高等学校 (Striwatabsornsawan School)で、高校2年生 (higher 2nd school)の授業を参観し、校長、教務担当、英語科主任、英語科教員と懇談を行い、大学入試やカリキュラム等についてもお尋ねした。高校は大学入試を意識して、語彙や文法を中心としたリーディング、ライティング中心の授業であったが、指導者は英語を用いて説明し、生徒はグループで答えを確認するなど協同学習の方式がとられていた。日本の高等学校の授業とよく似た授業であったが、高校生が英英辞典を用いていたのが印象に残った。また文法訳読式の授業も行われているようであった。



図9 Striwatabsornsawan Schoolの授業

(4) 大学

教員養成で先進的な取り組みを行っているスリナカリンウイロート大学 (Srinakharinwirot University) を訪問し、教員養成のカリキュラムや教育実習について Chaleosri Pibulchol 教授にお話を伺った。一昨年より政府の指示で、教育実習は 1 年間必要で、教員養成課程は 5 年で卒業する制度に移行しており、どの大学でも急ぎカリキュラム改革が行われているとのことであった。また、チュラロンコン大学の教員や、KMUT の母語話者であるリチャード教授を始め教員スタッフにも話を伺っ



図 10 SALC の入り口の看板

た。大学では教員養成制度が大きく変化しつつあること、教員資格を取るためには大学の修学を 5 年に延長し、実践力をつけた教員を養成しようとしていることが分かった。日本の教員免許取得にあたり、実地教育が重視されることが、文部科学省から出されているが参考になる点が多かった。

また、KMUT の自学自習用のセンター (Self-Access Learning Centre) を見学したが、様々な外国語の教材、雑誌、音声教材、ICT 機器を始め、PC も充実し、4 技能を育てるさまざまな e-learning 教材や資格試験用の模擬テストなどもインストールされた素晴らしい施設であり、大学だけでなく自宅からもアクセスできるということで、ホームページからも見ることが出来た。また教員も学生の進捗状況や成績を確認することができる。本学でも今後充実させていきたい部門である。

(5) 文部省訪問

小学校英語の改革に取り組み、すべての小学校に英語教育を取り入れ、教員研修を行い、EP を進めておられる小学校英語の担当者 Laddawan 氏と Wattanaporn 氏にお目にかかり、お話を伺うことができた。その際、タイ国の英語教育の流れ、教員研修がどのように行われているか、教科書選定の方法、教師用のテストなどの話も聞くことが出来た。詳細は後ほど述べる。EP については、保護者や子どもの希望に応えるためにも今後増やしていきたいという意向であった。



図 11 文部省のスタッフと

Ⅲ. 日本の小学校外国語教育への示唆

タイ国の外国語教育から日本の小学校外国語教育への示唆について考えてみたい。

1. 国としての外国語教育政策と小学校英語の位置づけ

(1) 開始時期、時間数

タイ国は小学校 1 年生週 2 時間、4 年生から週 2 時間で、更に選択授業で 1 時間余分に取れたり、EP などの特別な授業も受けられる。一方日本は、2011 年度から小学校高学年で週 1 時間外国語活動が導入されることが決定されている。これはタイ国は外国語政策でグローバル化に対応すべく国を挙げて施策を行っており、隣国のアジア諸国の動向を踏まえたものでもあったと考えられる。実際に台湾は、2001 年に小学校 5 年生から必修化され、2005 年には小学校 3 年生から必修化された。また、韓国では、1997 年に、中国でも 2001 年に小学校 3 年生から英語が必修化されており、北京、上海などの大都市では 1 年生から導入されており、低年齢化は進んでい

る。また、EU 諸国では、母語以外に 2 つの言語を学ぶべきとし、早い時期からの外国語教育を推進している。例えば、フランスでも 2002 年に必修化の方針を決定し、2007 年から実施している。

早期英語教育の成果については、英語教育を早く始め、時間数が多いほど、情意面、スキル面の効果も高いという研究成果もあり（樋口他、2008a, 2008b）、5 年生という仲間のプレッシャーや認知発達段階で抽象的・分析的思考が優位になる時期よりも、自然に英語の音やリズムが入りやすい 3 年生から週 1 時間導入するといった方向も考える必要があるだろう。

(2) 指導目標

タイの小学校英語の指導目標は先述したとおりであるが、明確に評価基準が示され、具体例が挙がっており、いわゆる CEFR で見られるような、can-do-statement 方式になっている。

日本は、これまで国際理解教育の一環としての英語活動が行われ、この度の改訂で外国語活動として必修化されるが、教科「英語」として英語教育を主な目的としたものではない。その目標は、「外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う」（新学習指導要領 小学校 第 4 章 外国語活動）となっており、次の 3 観点が含まれている。①言語や文化についての理解、②コミュニケーションを図ろうとする態度、③音声や表現。

しかしながら、中学校の学習指導要領が、「外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養う」とあり、詳細に内容を吟味すると小学校と重なる部分が多く、コミュニケーションに対する態度や、異文化に対する興味・関心のみならず、スキル面の育成も含まれている。また、2008 年 5 月 26 日に提出された教育再生懇談会の答申には小学校 3 年生から英語を教科として取り入れるべきといった記述もあり、今後教員養成の側面からも、日本の小学校で行われてきた国際理解教育の視点を残しつつ、教科化の方向で考えるべきだと思われる。また、タイ国をはじめ、他国のナショナルシラバスでも見られるように、日本でも小・中・高一貫したカリキュラムを作成する必要があると思われる（樋口他、2005）。それに基づいて発達段階に応じた明確な指導目標、到達目標が作成され、教育が行われることで成果が上がると考えられる。

2. 指導者と教員研修・教員養成

指導者はタイ国の場合、学級担任が中心になって行われているが、英語が得意な先生が率先して授業を行っておられる現状がある。また EP では、英語母語話者や訓練を受けた英語が堪能な教員が指導している場合が多い。特筆すべき点は、教員研修であり、タイ国では全国に 180 の English Resources and Instruction Centres (ERICs) が各地区で選ばれた中等学校に設置され、教員研修を支援している。2006 年には 628 の ERIC ネットワークセンターが国中のすべての地域の小学校に設置され、教員研修が ERIC のスタッフによって毎週土曜日にその地区の小学校教員対象に行われている。その際、英語母語話者が講師として雇われることもある。このような集中的な訓練と研修がテキストを用いて組織的に行われている。

研修コースを受講した教員は、英語のスキルと知識が伸びた証として、コースの仕上げに Cambridge ESOL Information によって開発された Teaching Knowledge Test (TKT) を受けることが望ましいとされている。実際に、2007 年度からは地方教育委員会によって採用される小学校教員は、全員 TKT を受けることが義務づけられている。このように、タイ国での小学校英語の導入にあたり、英国を中心とした IATEFL のような ESL 組織や British Council といった団体がタイ政府に全面的に協力し、文部省も率先して小学校英語を成功させるために取り組んでいる。しかしながら、都市と地方の格差も大きいとのことで、農村部に行けば指導者が確保できずに、英語教育がスムーズに行われていないとも聞く。また、外国人指導者は中高では多く見られたが、小学校ではまれである。

一方、日本は学級担任が授業の 9 割以上を単独で行っており、外国語活動の中心を担うと考えられるが、ALT や JTE の活用も地方自治体主導で行われており、教育特区などにより時間数の差は大きいとはいえ、何らかの形で支援を受けることが出来る。しかしながら、教員研修は中核教員研修の後、校内研修がわずか 30 時間しか

義務づけられておらず、十分とはいえない実情である。教員研修用のハンドブックとCDで良しとせず、教室英語や発音などの英語力と教授法や教材開発などの指導技術、ティームティーチングのあり方も含めたしっかりとした研修が必要であろう。

また、日本の教員養成大学では、外国語活動が教科になっていないため、「初等英語科教育法」といった科目が設定できずに、教員養成が遅れる傾向にある。タイ国では、既に小学校英語の教員養成が始まっており、実際に実習生が1年間毎週現場の小学校で一人で教えているのを見るにつけ（もちろん指導教員の参観や指導は組織的に丁寧に行われている）、教員養成の必要性を感じる。

また、台湾、韓国でも小学校英語導入に際し、教員研修を360時間、240時間設定したことを鑑みると、日本における教員養成、教員研修は急務であると言わざるを得ない（泉、2007、2008）。

3. 教科書、教材・教具

教科書制度は両国で大きく異なる。日本では、小学校外国語活動の教科書はなく、『英語ノート（試作版）』が本年度拠点校で用いられている。その内容は、異言語、異文化に関する題材（挨拶、国名、衣装、食べ物）や数、色、外来語、日本語の特徴、道案内、買い物、将来の夢といったものや、他教科（国語、算数、社会など）との関連も多く、理科、地図帳、体育、音楽、給食、掃除、校舎、校庭、校内の植物や動物、遊具、人々など日常の身の回りのものを取り上げることが出来る。また、中学校になると文部科学省検定教科書が用いられる。学習指導要領に従って、大学や中高の英語教員から構成される教科書著者が、日本人学習者用に日本語も用いて教科書を作成し、教科書検定の審査を受け合格した教科書を用いて、授業を行わなければならない。その数は中学校では7社、高等学校では約50種類あり、様々な教科書から中学校では広域に、高等学校では独自に採択される。

しかし、タイ国では、約90%が英国などの国際的な出版社が作成したESL/EFL用のテキストを用いており、表紙や解説がタイ語で書かれることはあっても、ほとんどが英語で書かれたテキストを、文部省が作成した教科書リストの中から学校が自由に選ぶことになっている。タイの大学教員が作成する教科書は少なく、中高の教員が作成することはない。一つの理由としては、教科書を作成できるだけの資質や能力が無いとのことであったが真偽は不明である。テキストには、練習帳などもついており、小学校1年生の段階から文字が導入されて、4技能を扱っており、そのレベルの高さには驚かされる。

日本では、小学校の場合は教科でないため『英語ノート』の使用も義務づけられてはおらず、各学校の裁量で教材や教具を作成し、使用することになり、教員の負担が非常に大きいのが現状である。文部科学省は、英語ノートに付属のCDや電子教材を作成し、配布したり、絵カードなどをHPからダウンロードできるようにするなど、外国語活動を支援するといっており、今後は英語ノートをどのように活用するかの研修が課題である。

IV. おわりに

本稿では、タイ国の小学校英語を中心とした外国語教育の現状を取り上げ、2011年度から本格的に開始される日本の小学校外国語活動への示唆を述べた。

特に、国としての方向性と明確な指導目標の提示、小・中・高一貫したカリキュラムの作成、指導者の確保と養成・研修、教科書を始めとする教材開発など課題は大きい。とはいえ、日本の小学校の研究開発学校などで実践されてきた「総合的な学習の時間」の中で国際理解教育の一貫として取り組まれている、体験・活動を中心とした外国語活動は、世界的にも珍しい事例であり、人間教育、自己尊重や他者理解、コミュニケーションへの態度の育成、異文化への興味・関心といった点で成果も大きい。そのような利点を生かしながらも、今後の日本の英語教育の将来を考えるため、また小学校外国語活動を成功に導くためには、国としての政策や財政援助、教員研修、教員支援のあり方などタイ国から学ぶ点も多いと考える。本学としても、教員養成大学として、小学校外国語活動を指導できる小学校教員を養成する使命があり、教員研修では、現在多くの小学校に日常的に関わらせて頂いているが、今後も継続して支援していく必要がある。

本稿では紙面の都合で、児童・生徒の英語教育に対するアンケート結果や教科書分析などを取り上げることが

できなかったが、また別の機会に考察したい。

謝辞：本研究は、神戸大学 沖原勝昭教授の「科学研究費 基盤研究 (C) 19520488」の研究協力者としても行った研究であることを申し添えます。また、タイ国訪問にあたり、King Mongkut's University of Technology Thonburi (KMUT) の教員 3 名、Associate Professor Sonthida Keyuravong、Assistant Professor Wareesiri Singhasiri、Researcher Punjaporn Pojanapunya に大変お世話になり、感謝申し上げます。

注 1 文部科学省 HP の小学校外国語活動サイト (英語ノートの教材、拠点校、情報コーナー、関連資料：指導要領の詳細など) http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gaikokugo/index.htm を参照のこと。

参考文献

- 泉恵美子 (2007). 「小学校英語教育における担任の役割と指導者研修」『京都教育大学紀要』110, 31-47.
- 泉恵美子 (2008). 「教育大学における小学校英語への取り組み—教員養成と現職教員研修の充実を目指して」『小学校英語教育学会紀要』8, 75-82.
- 大津由紀雄 (2007). 「小学校でほんとうに必要なのはことばの教育だ！」『英語教育研究』 (関西英語教育学会紀要) 30, 37-49.
- Okihara, K., Keyuravong, S., & Tachibana, C. (2007). Perceived Needs for Primary-Level English in Japan and Thailand – Interim Report I -. *Journal of the School of Languages and Communication, Kobe University*, 4, 73-92.
- 樋口忠彦 他 (2005). 「小・中・高一貫のナショナル・シラバス試案—日本の英語教育変革のために—」『近畿大学語学教育部紀要』5(1), 75-137.
- 樋口忠彦 他 (2008a). 「中学校入学以前の英語学習経験が大学生の情意面に及ぼす影響」『日本児童英語教育学会研究紀要』27, 25-51.
- 樋口忠彦 他 (2008b). 特別記事「小学校英語学習経験者の追跡調査と小・中学校英語教育への示唆」『英語教育』10 月増刊号, 58-69.
- 松川禮子(2004). 『明日の小学校英語教育を拓く』 東京：アプリコット.
- 文部科学省(2008a). 『平成 19 年度小学校英語活動実施状況調査及び英語教育改善実施状況調査 (中学校・高等学校) について』 http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/03/08031920.htm.
- 文部科学省(2008b). 『新しい学習指導要領』.
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/syo/index.htm.
- 文部科学省(2008c). 『審議会情報 (中央教育審議会初等中等教育分科会)』
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/index.htm#siryo.